
はじめに

2001年9月11日、米国で「アル・カイダ」ネットワークによる民間旅客機を使用した自爆テロ事件が発生した。それからはや2年が経とうとしている。事件は、米国のみならず世界中に衝撃を与え、人々の心にいまだ消し去りがたい傷跡を残した。同時に、「アル・カイダ」のような、世界中に根を張る国際的なテロ・ネットワークが、国際社会全体にとっての脅威であることを、我々は強く思い知らされることになった。

その後の世界的な「テロとの戦い」の結果、「アル・カイダ」はアフガニスタンの本拠地を失い、主要幹部を含む3,000人以上のメンバーが逮捕された。だが、依然として世界中に散らばるセル（細胞組織）や連携する組織が、大規模なテロ事件を実行するなど、その脅威は続いている。さらに、そうしたテロの脅威は「アル・カイダ」ネットワークにとどまらない。民族問題などをめぐる各地のテロ組織も依然として活動を続けており、最近ではそうした主義主張を異にするテロ組織の間において、国際的な連携を図る動きもみられる。

世界に目を向けると、物質的に国家間の格差は開くばかりで、精神的にも他者の文化や生活様式への不寛容がはびこっている。こうした情勢の中では、日本人や日本の権益もまたテロの標的になり、あるいは巻き込まれ、国際テロの脅威から逃れることはできない。そのことは、不幸にも、9・11テロ事件や昨年10月のバリ島爆弾テロ事件において多数の日本人が犠牲になったことにも表れている。さらには、「アル・カイダ」の活動家が日本国内に潜入していたことや、物資の調達活動をしていたとの疑いも報じられたところである。

自由で開かれた市民社会に身を隠し、国境を越えて資金を調達・移送し、移動し、通信しながらテロを計画・実行するこうしたテロ・ネットワークに対して、彼らがテロ事件を実行する前に発見・捕捉し、組織を壊滅させるためには、各国が各々の法執行、司法、諜報、資金規制及び国境管理といった分野におけるテロ対策を強化するとともに、国際社会が一致協力してそうした対策を進めることによってテロリストの隠れ場所をなくし、資金を絶つことが不可欠である。日本としても、世界及び我が国の安全を国際テロの脅威から守るために、そうした各分野にわたる包括的かつ戦略的な国際テロ対策を進めることが喫緊の課題であるといえよう。

「包括的なテロ対策」が意味するのは、関係各省庁がテロ対策に個別に取り組むだけでなく、今まで以上にそれらの取り組みが調整され、ムダなくまとめ、かつ政府の政策として統合されていなければならないということである。さらに、テロ対策を政府任せにするのではなく、官民が一緒にこの問題を考え、取り組めるような基盤の整備が必要である。国民全体の課題という意味で「包括的」でもある。

「戦略的なテロ対策」とは、国際社会からのテロの根絶という長期的な目標に適うように、かつ日本独自の安全保障・対外政策上の利益にそって、それらの実現のために、常に効果的な手段を行使し、取り組みの優先順位を設定しながら、テロ対策を進めていくことである。

本研究会は、政府各機関の担当者からテロ対策の現状をヒアリングするなどして提言をまとめたものであり、日本ではめずらしいこうしたレビュー作業が成立、機能したことは意義あることと考えている。ここでの提言が議論的となり、今後もより多くの機関によって、日本のテロ対策が検証されていくことを望むものである。